

令和 8 年度の国民健康保険税率設定について（仮係数時点）

1. 令和 8 年度 納付金算定（仮係数時点）の状況

【兵庫県全体の状況】

- ◎一人当たり納付金の変動状況
令和 7 年度よりも 0.8%増
- ◎令和 7 年度からの主な変動要因
〔医療給付費分〕
①一人当たり保険給付費の増（+0.8%）
〔後期高齢者支援金分〕
①国が示す一人当たり負担見込額の増（+3.4%）
②2 年前精算交付額の増（+6 億円）
③令和 7 年度に実施した伸び率調整のための基金取り崩し分の減（-9 億円）
〔介護納付金分〕
①国が示す一人当たり負担見込額の増（+1.2%）
②2 年前精算交付額の減（-3 億円）
- ◎納付金算定における留意点

- ① 個別公費・個別経費の相互扶助※を 80%反映 ※添付資料「（参考）個別公費・個別経費相互扶助について」参照
保険料率を統一するために必要となる個別公費・個別経費の相互扶助について、令和 8 年度は総額の 80%を反映。
- ② 国の公費算定基準の変更が予定されており、本係数に基づく納付金算定結果に影響する可能性がある（高額医療費負担金の基準引上げおよび保険者支援制度の拡充）。
- ③ 税制改正に伴う影響
税制改正により、給与所得控除の最低保証が 55 万から 65 万に引き上げられることに伴い所得割の賦課ベースとなる旧但し書き所得が減少（国見込-1.5%）

【川西市の状況】

- ◎一人当たり納付金の変動状況
令和 7 年度よりも 2.5%増
- ※県全体の伸び率（0.8%）よりも上がり幅が大きい。個別公費・個別経費の相互扶助の影響により伸び率が県全体よりも大きくなっている。

◎標準保険料率の変動状況

〔令和 7 年度と 8 年度の比較〕

区分		標準保険料率		差引 （①-②）
		R8年度①	R7年度②	
医療分	所得割率	7.44%	7.43%	0.01pt
	均等割額（1人当たり）	32,345 円	32,098 円	247 円
	平等割額（1世帯当たり）	20,808 円	20,624 円	184 円
後期支援金分	所得割率	3.07%	3.02%	0.05pt
	均等割額（1人当たり）	13,261 円	12,874 円	387 円
	平等割額（1世帯当たり）	8,530 円	8,272 円	258 円
介護分	所得割率	2.71%	2.62%	0.09pt
	均等割額（1人当たり）	13,818 円	13,516 円	302 円
	平等割額（1世帯当たり）	6,890 円	6,636 円	254 円
子ども分	所得割率	0.27%	－	0.27pt
	均等割額（1人当たり）	1,167 円	－	1,167 円
	均等割額（18歳以上）	51 円	－	51 円
	平等割額（1世帯当たり）	742 円	－	742 円

令和 8 年度の川西市の標準保険料率は、全ての項目で令和 7 年度よりも増となった。

〔現行税率との比較〕

区分		標準保険料率		差引 （①-②）
		R8年度①	現行税率②	
医療分	所得割率	7.44%	7.07%	0.37pt
	均等割額（1人当たり）	32,345 円	29,000 円	3,345 円
	平等割額（1世帯当たり）	20,808 円	20,800 円	8 円
後期支援金分	所得割率	3.07%	2.76%	0.31pt
	均等割額（1人当たり）	13,261 円	10,200 円	3,061 円
	平等割額（1世帯当たり）	8,530 円	8,000 円	530 円
介護分	所得割率	2.71%	2.69%	0.02pt
	均等割額（1人当たり）	13,818 円	11,600 円	2,218 円
	平等割額（1世帯当たり）	6,890 円	6,000 円	890 円
子ども分	所得割率	0.27%	－	0.27pt
	均等割額（1人当たり）	1,167 円	－	1,167 円
	均等割額（18歳以上）	51 円	－	51 円
	平等割額（1世帯当たり）	742 円	－	742 円

令和 8 年度の川西市の標準保険料率と現行税率を比較すると、全ての項目で標準保険料率の方が高くなっている。

2. 財政収支などの状況

【被保険者数と一人当たり納付金額の実績と今後の見込】

被保険者数							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込	R8見込
被保険者数（4月～3月平均）(人)	30,430	29,796	28,325	26,860	25,460	24,322	23,228
前年度比	-3.3%	-2.1%	-4.9%	-5.2%	-5.2%	-4.5%	-4.5%
一人当たり納付金額							
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8仮係数
一人当たり納付金額（円）(R8～子ども分含む)	148,967	149,411	146,834	149,052	154,875	160,271	167,648
前年度比	3.3%	0.3%	-1.8%	1.5%	3.9%	3.5%	4.6%

【財政収支推計及び基金残高見込】

		（千円）			推計要件など
	科 目	R6実績	R7見込	R8見込	
歳入	国民健康保険税	2,668,266	2,598,616	2,521,953	被保険者数などの見込数値から試算。
	使用料及び手数料	1,203	687	504	督促手数料など。R7.4 からの督促手数料徴収廃止に伴う滞納繰越分の減少を反映。
	国庫支出金	10,558	9,690	0	子ども・子育て支援金制度システム改修費など（その都度補助対象項目が示される）。
	県支出金	527,729	434,003	454,555	R8保険者努力支援、県繰入金などは県が提示した額。特定健診負担金は受診者見込数より推計。
	財産収入	663	2,168	2,708	国民健康保険事業基金積立金利子。
	繰入金	1,158,474	1,139,887	1,138,260	保険基金安定繰入金など。国保税と同様に被保険者数などの見込数値から試算。
	繰越金	92,877	91,931	1	決算時点においての翌年度繰越金。予算時点では見込まない。
	諸収入	80,334	65,133	81,618	延滞金、雑入（第三者納付金、返納金）など。
	歳入合計（A）	4,540,104	4,342,115	4,199,599	
歳出	総務費	299,828	300,600	315,510	国保事業運営のための事務費。財源は一般会計からの繰入金。
	国民健康保険事業費納付金	3,950,397	3,877,593	3,871,994	R8は県が仮係数時点で示した額。
	保健事業費	125,786	131,261	140,934	R8は被保険者数から見込んだ特定健診対象者数などから費用を算出。
	基金積立金	43,637	41,740	2,708	R8は国民健康保険事業基金積立金利子分を計上。
	諸支出金	75,666	88,748	52,869	保険税還付金や保険給付費等交付金償還金。
	予備費	0	0	3,000	予算時点では予備費を見込む。
歳出合計（B）		4,495,314	4,439,942	4,387,015	
歳入歳出差引（A）－（B）		44,790	-97,827	-187,416	

〔基金残高見込〕

（千円）			
基金残高見込	R6実績	R7見込	R8見込
基金積立金	43,637	41,740	2,708
歳入歳出差引額	44,790	-97,827	-187,416
基金残高	1,146,114	1,090,027	905,319

3. 国における課税限度額の引上げ

課税限度額は地方税法施行令で定められており、市はその額を限度に条例で定めることになっている。現在国では段階的に課税限度額の引き上げを行っており、令和 8 年度の税制改正においても医療給付費分で 1 万円の引き上げが予定されている。

一方、本市では令和 8 年度まで一旦課税限度額を据え置くこととしていることから、国の課税限度額との差が 8 万円に広がる見込み。

区分	医療給付費分	後期支援金分	介護納付金分	合計
R4（市現行）	65万円	20万円	17万円	102万円
R5	65万円	22万円	17万円	104万円
R6	65万円	24万円	17万円	106万円
R7	66万円	26万円	17万円	109万円
R8（予定）	67万円	26万円	17万円	110万円

1. 協議事項

国民健康保険税条例減免の期間及び財源について(R8 年度受付分)

2. 概要

- R9 年度の国民健康保険標準保険料率統一に合わせ、国保税条例減免についても R9 年度から統一基準により実施することになる。
- 統一基準の減免期間は、最大 12 か月。
※国保法 59 条(収容・拘禁)および旧被扶養者減免除く
- R9 年度から 11 年度の間は市町独自減免も可能だが、相互扶助の対象外となり、独自に財源の確保が必要となる。(条例減免にかかる R8 年度までの財源は、一般会計繰入金。R9 年度以降は、県全体での相互扶助の対象となる。)

国民健康保険税における減額や減免等について

項目	対象者	対象区分	記載条例	備考
減額	所得合計一定以下の世帯	均等割	国保税条例第23条第1項	地方税法施行令第56条の89
		平等割	//	
	未就学児	均等割	国保税条例第23条第2項	地方税法第703条の5第2項
	出産被保険者	所得割	国保税条例第23条第3項	地方税法第703条の5第3項
特例	特定対象被保険者等(非自発)	均等割	//	地方税法第703条の5の2
		(均等割)	//	
		(平等割)	//	
減免	震災・風水害・火災による被災世帯	保険税	国保税条例第26条第1項第1号	条例減免
	生活保護法による保護基準に準ずる世帯	保険税	国保税条例第26条第1項第2号	
	世帯主が身体又は精神に障害をきたし退職した世帯	保険税	国保税条例第26条第1項第3号	
	旧被扶養者	所得割	国保税条例第26条第1項第4号	
		均等割	//	
		(平等割)	//	
	事業所得者の休業・廃業世帯	所得割	国保税条例第26条第1項第5号	
		(均等割)	//	
		(平等割)	//	
	給与所得者の退職による所得減少世帯	所得割	国保税条例第26条第1項第5号	
		(均等割)	//	
		(平等割)	//	

※旧国(国保から後期高齢に移行した被保険者がいる世帯)は減額・減免ではなく国保税条例・地方税法で定額規定されている
 ※国保法59条(収容・拘禁)に該当する被保険者は、減免ではなく当該期間の資格を取り消している

3. 課題

- 現行の市国保税条例減免の減免期間は2年度間(最大 24 か月)となっている。
- 減免基準統一後の R9 年度においても 2 年目となる減免を実施する場合、財源が必要となる。

4. 方針(案)

- R8 年度に受け付けた減免については、移行期間の暫定措置として、現行どおり減免期間を2年度間(最大 24 か月)とする。
- 減免期間2年度目の減免にかかる財源は、基金を活用する。